



## 平成18年12月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社（コード番号：2573 東証第2部・札証）  
(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 北島 義俊

問合せ責任者 役職・氏名 取締役経理部長 青木 利壽 (TEL (011) 888-2051)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結(新規)1社(詳細は添付資料)

### 2. 平成18年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

#### (1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期第1四半期	15,782	3.2	449		450		570	
17年12月期第1四半期	16,311	0.5	510		539		748	
(参考)17年12月期	76,451		253		156		111	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年12月期第1四半期	15.62	
17年12月期第1四半期	20.47	
(参考)17年12月期	2.18	

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、株式市場の回復や設備投資、個人消費が増加するなど、景気は回復基調をたどりました。

清涼飲料業界では、新製品の投入や低価格販売による熾烈なシェア獲得競争に拍車がかかり、とりわけ北海道においては個人消費の伸び悩みや雇用情勢にも依然厳しさが残るなど、企業収益を圧迫する厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は本年度よりスタートした中期経営計画「変化への挑戦～北の大地とともに～」のもと、一（はじめ）、爽健美茶、ファンタのリニューアルによるブランド強化を推進し、フィットボトル、バブルボトルなどの新型ペットボトルの導入による競合他社との差別化を図り、業績確保に努めました。

また、品質管理と顧客サービスの一層の強化を図るため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を設立しました。

これらの結果、当第1四半期の業績は、売上高は157億8千2百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失は4億4千9百万円（前年同期は5億1千万円の営業損失）、経常損失は4億5千万円（前年同期は5億3千9百万円の経常損失）となり、四半期純損失は5億7千万円（前年同期は7億4千8百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期第1四半期	41,334	35,670	86.3	975.71
17年12月期第1四半期	42,693	36,265	84.9	991.85
(参考) 17年12月期	42,651	36,613	85.8	1,000.61

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期第1四半期	415	652	291	4,678
17年12月期第1四半期	967	893	306	4,301
(参考) 17年12月期	5,218	3,883	661	5,207

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ3億7千6百万円(8.8%)増加し、46億7千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ5億5千1百万円減少し、4億1千5百万円となりました。これは税金等調整前四半期純損失が4億4百万円となり、減価償却費7億9千8百万円を計上したほか、売上債権4億8千6百万円、たな卸資産2億9千4百万円の減少による資金の増加と、退職給付引当金の減少4億5千9百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用された資金は、販売機器などの有形固定資産の取得による支出4億5千3百万円などにより6億5千2百万円(前年同期比2億4千万円減)となりました。

財務活動に使用された資金は、配当金の支払2億9千万円などにより、2億9千1百万円(前年同期比1千5百万円減)となりました。

## 3. 平成18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36,000	100	300
通期	76,700	600	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)6円84銭

営業利益(通期)700百万円 (中間)50百万円

## [業績予想に関する定性的情報等]

平成18年12月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、前回(平成18年2月9日付)公表いたしました予想から変更はありません。

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 〔添付資料〕

## 1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (平成18年3月31日)		平成17年12月期 第1四半期 (平成17年3月31日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金	4,698		4,341		356		5,227	
2 受取手形及び売掛金	4,639		4,712		73		5,277	
3 有価証券			11		11			
4 たな卸資産	1,991		1,957		33		2,285	
5 繰延税金資産	6		34		27		28	
6 その他の流動資産	1,592		2,767		1,174		1,386	
7 貸倒引当金	16		22		6		18	
流動資産合計	12,911	31.2	13,802	32.3	890	6.5	14,187	33.3
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	8,303		8,440		137		8,430	
(2) 機械装置及び 運搬具	4,633		5,116		482		4,817	
(3) 販売機器	4,400		4,597		197		4,285	
(4) 工具器具及び備品	322		339		16		336	
(5) 土地	6,717		6,858		140		6,723	
(6) 建設仮勘定			34		34			
有形固定資産合計	24,377	59.0	25,387	59.5	1,009	4.0	24,592	57.7
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	355		413		57		340	
(2) その他の無形固定 資産	126		127		0		126	
無形固定資産合計	481	1.2	540	1.3	58	10.9	467	1.1
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1,110		1,575		464		994	
(2) 長期貸付金	91		105		13		93	
(3) 繰延税金資産	502		368		133		624	
(4) その他の投資等	2,001		1,089		912		1,833	
(5) 貸倒引当金	143		175		31		142	
投資その他の 資産合計	3,562	8.6	2,963	6.9	599	20.2	3,405	7.9
固定資産合計	28,422	68.8	28,890	67.7	468	1.6	28,464	66.7
資産合計	41,334	100.0	42,693	100.0	1,358	3.2	42,651	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (平成18年3月31日)		平成17年12月期 第1四半期 (平成17年3月31日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (平成17年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	580		615		34		640	
2 未払法人税等	45		36		8		106	
3 その他の流動負債	4,041		5,000		959		3,988	
流動負債合計	4,666	11.3	5,652	13.2	985	17.4	4,735	11.1
固定負債								
1 長期預り保証金	13		13				13	
2 退職給付引当金	890		731		159		1,204	
3 繰延税金負債	93		31		61		85	
固定負債合計	997	2.4	775	1.9	221	28.6	1,302	3.1
負債合計	5,664	13.7	6,427	15.1	763	11.9	6,037	14.2
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金	2,935	7.1	2,935	6.9			2,935	6.9
資本剰余金	4,924	11.9	4,924	11.5	0	0.0	4,924	11.5
利益剰余金	28,734	69.5	29,134	68.2	400	1.4	29,665	69.6
その他有価証券評価 差額金	36	0.1	154	0.4	190		25	0.1
自己株式	887	2.1	883	2.1	4		886	2.1
資本合計	35,670	86.3	36,265	84.9	595	1.6	36,613	85.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	41,334	100.0	42,693	100.0	1,358	3.2	42,651	100.0

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		平成17年12月期 第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	15,782	100.0	16,311	100.0	529	3.2	76,451	100.0
売上原価	9,789	62.0	10,078	61.8	288	2.9	47,456	62.1
売上総利益	5,992	38.0	6,233	38.2	241	3.9	28,995	37.9
販売費及び一般管理費	6,441	40.8	6,744	41.3	302	4.5	28,742	37.6
営業利益(は損失)	449	2.8	510	3.1	61		253	0.3
営業外収益	24	0.2	16	0.1	7	46.8	74	0.1
1 受取利息	0		0		0		1	
2 受取配当金	0		0		0		10	
3 固定資産賃貸料	7		8		0		29	
4 その他の営業外収益	16		7		8		33	
営業外費用	25	0.3	45	0.3	19	43.4	170	0.2
1 固定資産除却損	12		28		15		108	
2 固定資産賃借料	8		8		0		33	
3 その他の営業外費用	4		8		3		28	
経常利益(は損失)	450	2.9	539	3.3	88		156	0.2
特別利益	47	0.3	240	1.5	192	80.2	1,222	1.6
1 前期損益修正益			5		5			
2 固定資産売却益	44				44		698	
3 投資有価証券売却益							391	
4 生産資産廃棄費用 補償金	3		229		226		120	
5 貸倒引当金戻入益			5		5		2	
6 その他の特別利益			0		0		9	
特別損失	1	0.0	461	2.9	460	99.6	1,315	1.7
1 固定資産除却損	1		53		51		94	
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額			238		238		948	
3 減損損失							64	
4 新紙幣対応費用			170		170		194	
5 その他の特別損失							13	
税金等調整前四半期(当 期)純利益(は損失)	404	2.6	760	4.7	355		62	0.1
法人税、住民税及び 事業税	6	0.0	6	0.0	0	0.4	44	0.0
法人税等調整額	159	1.0	18	0.1	178		92	0.0
四半期(当期)純利益 (は損失)	570	3.6	748	4.6	177		111	0.1

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成18年12月期 第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)		平成17年12月期 第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		増 減		(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高		4,924		4,924	0	0.0		4,924
資本剰余金増加高								
1 自己株式処分差益							0	0
資本剰余金四半期末 (期末)残高		4,924		4,924	0	0.0		4,924
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高		29,665		30,247	581	1.9		30,247
利益剰余金増加高								
1 四半期(当期) 純利益							111	111
利益剰余金減少高								
1 配当金	329		329		0		658	
2 役員賞与金	31		34		2		34	
3 四半期(当期) 純損失	570	931	748	1,112	177	23.7		692
利益剰余金四半期末 (期末)残高		28,734		29,134	400	1.4		29,665

## 4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成18年12月期 第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	平成17年12月期 第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益 (は損失)	404	760	62
2 減価償却費	798	850	3,858
3 減損損失			64
4 貸倒引当金の増減額(減少: )	0	0	33
5 退職給付引当金の増減額(減少: )	459	63	156
6 受取利息及び受取配当金	0	0	11
7 支払利息	0	0	
8 有形固定資産除却損	12	47	224
9 有形固定資産売却損益(売却益: )	45		218
10 投資有価証券売却損益(売却益: )			391
11 生産資産廃棄費用補償金	3		120
12 売上債権の増減額(増加: )	486	605	47
13 たな卸資産の増減額(増加: )	294	3,088	2,761
14 仕入債務の増減額(減少: )	60	1,907	1,882
15 未払消費税等の増減額(減少: )	47	4	18
16 役員賞与の支払額	31	34	34
17 その他	46	827	757
小計	492	1,002	5,221
18 法人税等の支払額	77	35	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	415	967	5,218
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入			20
2 有形固定資産の取得による支出	453	906	4,220
3 有形固定資産の売却による収入	53	6	348
4 無形固定資産の取得による支出	48	48	103
5 投資有価証券の取得による支出	134	3	8
6 投資有価証券の売却による収入			670
7 貸付金の回収による収入	2	1	9
8 利息及び配当金の受取額	0	0	11
9 その他	73	56	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	652	893	3,883
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	0	0	6
2 配当金の支払額	290	305	656
3 利息の支払額	0	0	0
4 その他			2
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	306	661
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	529	232	673
現金及び現金同等物の期首残高	5,207	4,534	4,534
現金及び現金同等物の期末残高 1	4,678	4,301	5,207

## (注記事項)

平成18年12月期第1四半期 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)	平成17年12月期第3四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)	(参考) 平成17年12月期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,698百万円 有価証券 百万円 計 4,698百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券 百万円 現金及び現金同等物 4,678百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,341百万円 有価証券 11百万円 計 4,352百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 40百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券 11百万円 現金及び現金同等物 4,301百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,227百万円 有価証券 百万円 計 5,227百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 20百万円 償還期間が3ヶ月を 超える債券 百万円 現金及び現金同等物 5,207百万円

## 四半期財務情報の作成等に係る事項

## (連結及び持分法の適用範囲の異動の有無)

2006年3月、品質管理と顧客サービスの一層の充実をはかるため、当社からの業務委託によりコカ・コーラ社製品の製造を行う「北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社」を設立いたしました。この結果、連結子会社は7社になりました。